

主管来電処理要領

アジア局北東アジア課

極秘	秘	取扱注意	平
電信番号	平成 7 年 8 月 3 日付 (韓) 釜・米・ () 第 2464 号		
件名	在韓被爆者問題 (報道)		
課長	別途配布	首席	担当官
省内追加配布	総秘 () 官秘 () 副官秘 () 外政審 () 大秘 () 次官 () 外審 () 官房長 () アジア局長 () 密蔵官 () 参事官 ()		担当処理方針 総秘 (1) ア地政 (1)
各省庁配布先		局 課	配布月日
	大 蔵		
	通 産		
	農 林		
	水 産		
	経 企		
	運 輸		
	法 務		
	防 衛		
	密 蔵		
厚 生			
	カヒ (1) 外政審 (1)		
転電	転電先	韓国・釜山・米国・ ()	
転報	転報先	韓国・釜山・米国・ ()	

SO: 8629 - /

3日付中央日報は、6日が広島へ原爆が投下されて50年目であることに関連して在韓被爆者問題に関する記事を第1面に掲載しているところ、右報道要旨以下のとおり。（報道内容の一部数字には、事実と相違する点あるも報道のママ報告）

来たる6日は、広島へ原爆が投下されて50年目に当たる日である。韓国国内の被爆者2350名（1世）のうち、579名が慶尚南道陝川(ハプチョン)郡に住んでおり、彼らの大多数は、各種の病気に苦しんでいる。広島と長崎に投下された原爆による韓国人被害者は、全部で7万余名。この中の4万余名は、既に死亡し、3万余名が日本と韓国とに散らばって住んでおり、現在、韓国内には、2世を含む8787名がいる。しかし、彼らに対する政府レベルの根本的な治療や生計対策はなされておらず、被爆者である患者に対する専門医さえおらず実質的な治療は行われていないのが現状である。

現在、原爆被害者には、月々10万ウォンの補助金と死亡時には僅か170万ウォンの葬儀代が支給されているだけである。政府は、被害者の治療費として陝川郡に年3500万ウォンを支援しているが、ここ5年間据置きされたままであり、被害者が治療を受けるには非常に不足しているのが実情である。

これまでに日本に行き治療を受けた人は、142名に過ぎないし、被害者の休養と安楽のための福祉会館が3月に着工されたが、専門の医師が確保できずに被害者を失望させている。更に、6日には国際原爆被害者の後援団体である「太陽会」の主催で慶協陝川郡支部の会議室において日本、台湾、フィリピン等から来た原爆被害者約200名が集まり慰霊祭が行われるだけであり、国内では特段の行事はなく被害者をやるせない気持ちにさせている。

金元均(キム・ウォンギュン)韓国原爆被害者協会事務局長は、「これまで日本政府よりは、治療費名目の40億円(91～92年)を受けただけである。」、「これは、日本政府が自国民の被害者に与える治療費、手当等の10分の1にも満たない額であり、補償問題が再び議論されなければならない。」と促した。

SO: 8629 - え

日本は、自国民の被害者問題については重要問題として取扱いながら、韓国人被害者問題に対する明確な遺憾表明や被害者のその後の生活被害に対する補償は、事実上、回避している。

(了)